

カメルーンの言語政策

カメルーン国立マルア大学

フェリックス・ニコデム・ビコイ

京都ノートルダム女子大学

野田 四郎 訳

I カメルーンの簡単な紹介

1 地理的な紹介

カメルーンはギニア湾の奥に位置するアフリカ中央部の国の一つで、六つの国と国境を接しています。すなわち、ナイジェリア・チャド・中央アフリカ共和国・コンゴ・ガボン・ギニア共和国（赤道地帯）です。カメルーンの国土面積は約50万平方キロ、つまりフランスとほぼ同じであり、2000万人を超える人口を抱えています。

地理学者たちは、カメルーンはアフリカの縮図であると言います。たしかにカメルーンにはアフリカ大陸のすべてのタイプの植物が見られます。南部ではこんもりと茂った密林とサバンナ、北部では草原とサハラの砂漠地帯、西部では高原地帯といった具合です。

気候も同様です。南部ではギニア型およびカメルーン型の赤道直下気候、北部はスーダン型とサヘル地方型の熱帯性気候。水脈という点では、カメルーンはまさしく貯水塔なのです。

人口面ではカメルーンは200以上の民族から構成されており、まず先住民族であるピグミー、そしてバントウ族、セミ・バントウ族、フラニ族、アラブ系民族、さらにスーダン出身の諸部族などです。

カメルーン経済は主として農業と牧畜から成り立っています。しかし、石油ならびに金・ダイヤモンド・ボーキサイト・鉄・金紅石（ルチル）・スズなど、その膨大な地下資源の開発がその経済にとってますます重要な役割を担うようになっていきます。また、農産物加工業も発展しています。さらに、カメルーンはサペリ材・マホガニー・（アフリカ特産の）イロコ材など、世界でも希少価値のある樹木を用いた木材の最も主要な生産国の一つです。

以上の地理的な事情から結論として言えることは、カメルーンがアフリカでも潜在的に最も豊かな国の一つであるということです。まさしくこうした地理が、カメルーンの歴史を理解させてくれるのです。

2 史的概観

カメルーンは三つの植民地支配を経験しました。1884年から1916年にかけてはドイツによる植民地支配。(第一次大戦の終わり1919年に締結された)ベルサイユ条約から1960/61年にかけてはフランスとイギリスの下で委任統治下におかれました。

1960年1月1日にはフランス統治下にある北部が独立し、翌1961年10月1日にはイギリス統治下の西部が独立します。と同時に、この61年10月1日は二つのカメルーンの状態統一の日です。この新生国家は1961年時点での連邦制から1972年には統一国家へと発展していきます。カメルーンはアフリカで唯一、英語とフランスの二カ国語が正式な公用語とされている国なのです。

多くの国は、1990年にイタリアで開催されたワールドカップにおいて、「不屈のライオン」という呼び名で知られるカメルーン代表チームならびにミラ、エトーといった優れたサッカー選手たちの国として認識することになります。

II 「カギ」となる概念の説明

今日の講演では、いくつかのカギとなる概念が用いられます。そこで、誤解をさけるためにその意味を明確に定義しておくことが大切です。

- a) 複言語主義：ある特定の共同体の内部でのさまざまなタイプのコミュニケーションにおける複数言語の使用。なお、複数言語主義にも複数のタイプがあります。一つの支配的言語を伴う複言語主義、少数派の言語が支配的地位にある複言語主義、いくつかの少数派の言語が支配的地位を占める複言語主義。
- b) 国内語：アフリカのフランス語圏では、(カメルーンのような二言語主義の国では英語とともに)フランス語が公用語となっています。そこではアフリカの言語は国内語(ラング・ナショナル)とみなされます。ここでの公用語の概念は明確に定義されます。すなわち、国や学校、そしてメディアで用いられる言語です。
- c) 「言語政策」と「言語計画」：言語政策とは、言語と社会生活あるいは言語と国民生活の間の関係において行われる、意識的選択の総体を意味します。例えば、基本的教育つまり初等教育を行う言語がフランス語か国内語のどちらにするかを決めるのは、言語政策です。これに対し言語計画とは、ある特定の言語政策を実施するのに必要な手段・方策を実施ならびに探究することです。もしも国が小学校の最初の2年間はアフリカの言語で行うことを決定すればそれは言語政策ですが、その教育を実施に移すための教師養成や学習すべき言語の選択などは言語計画の運用ということになります。

Ⅲ カメルーンの言語政策

1 現状

カメルーンは現在、約350の国内言語があり、それに二つの公用語であるフランス語と英語を追加せねばなりません。これらの公用語のどちらかがある程度正しく話しかつ書ける人は人口の約30%と推定されています。

そのことはすなわち、国や学校、メディアで用いられるだけでなく、相手の母国語を話さないような他の同胞（同国人）と意志の疎通をするための共通語でもあるフランス語あるいは英語のどちらも話せず、また書けない人々が人口の半分以上に達するということです。

カメルーンは1960年に独立した時、国内語の保護と学校教育への導入をその憲法に記しました。50年以上が経過した今、状況は当時とそれほど変わっていません。何が問題なのでしょうか。

2 多様な言語を管理することの難しさ

19世紀の終わりから20世紀の初めにカメルーンにやってきた、イギリス人やアメリカ人あるいはフランス人といったキリスト教の宣教師たちは、次の五つの言語によりカメルーンをキリスト教化しました。沿岸部および南西部ではドウアラ語、中部および南部ではブル語とバッサ語、西部および北西部ではフェフェ語、そして北部はフルデ語。

したがって、それは現存する350の言語に対しては少数派ではあるが、いくつかの支配的言語を伴った複言語主義を採用するのには、出発点として良い土台でした。

独立後、国は複数の課題に直面せねばなりませんでした。すなわち、

- 国家の統一を保つ。
- 言語、そして言語自らがその担い手である文化を保護する。
- より広い意味で人々を教育する、といったことです。

これらの課題を達成するため、カメルーンは次のような言語政策を定めました。

- フランス語と英語を同じ価値を持つ公用語、つまり二言語主義とする。
- カメルーンの国内語を奨励し、人々がそれぞれの言語によって教育を受ける権利を漸進的に得られるようにする。

こうした言語政策を実施するため、国は言語計画の一環として次のことに取り組みました。

- 児童の学校教育ならびに大人向け識字教育活動においても、公用語と国内語をともに使用する包括的な教育制度の実施を促進する。
- 大人の識字教育のために人的および財政的資源を積極的に投入する。

国や分権化された地方自治体、そして開発援助のための二国間あるいは多国間協力の相手国、さらに国内あるいは国際的な団体が、こうした政策の実現に協力しています。ちなみに、日本は10年以上前から全国に学校施設を建設することで、カメルーンがそうした目標を達成できるよう援助してくれています。

IV 50年経った今日、こうした言語政策の総括とは

あまり「ぱっとしない」総括

唯一の言語（しかし外国語である）英語とフランス語がカメルーンの全国民の間での相互理解を可能とする言語にもかかわらず、それを話せるのは少数派でしかありません。国内語はまだ学校で一貫して体系的に教えられているわけではありません。それに350もある言語のうち、どの言語を選べばよいのでしょうか。

二つの公用語による成人の機能的な識字教育はまだ初期段階にあります。識字教育は国内語によって始められましたが、実際にそれが実施されている区域はきわめて少ないのです。

V 以上の状況がもたらす社会・政治・経済面への影響

全員により受け入れられ、かつ一貫性のある言語政策を実施することの「難しさ」は、国民生活の複数の分野に影響を及ぼしています。

― 就学及び教育の面から：

フランス語と英語は知識を得るための唯一の言語です。学校に通い始めるカメルーンの子供は知識を得るためにまずこれらの言語を学ばねばなりません。今や明らかになっていることとして、すべての調査は、カメルーンにおける教育制度のすべてのレベルで見られる大量の脱落者の原因の一つがこのことにあるのを示しています（ちなみに、小学校に入学する100人の生徒に対して卒業証書を得るのはわずか1名）。

カメルーンの成人の識字教育は、完全にカメルーンの言語により行われているわけではありません。したがって、こうした教育は実用的ではないのです。理想としては、仮に同じことをフランス語でやるにしても、まずお百姓さんが自分の言語で読み・書き、そして新たな農業技術を利用することを学ぶようにすることです。

― 社会的・政治的な面から：

カメルーン社会は、同じ言語を分かち合う集団ごとに基づいて分かれています。同じ国民に属するという帰属意識が、まだしっかりと根付いていないのです。そこにまさしく、国家としての「もろさ」と部族間の絶え間ない争いのリスクが存在するの

です。

— 経済面から見るなら：

意思疎通の問題のせいで国家の有効な機能に組み込まれていない人々は、とりわけ政治家がそうした多様性を利用するような状況では、国の発展に参加することができません。

といったわけで、経済発展に向けた闘いに勝利するための結集は、人々のあいだにあまり反響を呼び起こしてはいないのです。

【結論】

結論として言えることは、カメルーンという国は、言語の多様性が「切り札」でありうるとともに、仮に複言語主義がうまく管理されなければ、それが発展の障害になりうる一例であるということです。

それはさておき、782の言語を抱えるインドのような国の例（ちなみに、1961年の国勢調査では方言を含めて1652の言語が話されているとされていますが）、10億人を超える人口を抱えつつ新興国として成長をとげるインドのような例は、複雑な複言語主義を管理するための手本として参考になります。

そのためには、思い切った選択を行う政治的勇気と確固たる意志、そして、すべての人々が使うことのできるいくつかの国内言語を持つという全国民の本当の意味での意欲が必要なのです。

付記

本稿は2012年11月9日の南山大学における講演にもとづく。